第14回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）

株式会社オウチーノ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://corporate.o-uccino.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

1.　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　１社

主要な連結子会社の名称　　株式会社スペースマゼラン

② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法（ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15年

工具、器具及び備品　　３年～20年

無形固定資産　　定額法

なお、商標権については10年、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。
移転損失引当金	事務所の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

④ 繰延資産の処理方法

株式交付費につきましては、支出時に全額費用処理しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　59,996千円

5. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の内容

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都港区	本社設備	建物附属設備	13,583
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等	6,477

② 減損損失の認識に至った経緯

本社移転の意思決定を行ったことに伴い、建物附属設備のうち本社設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、事業用資産の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内訳

種類	金額（千円）
建物附属設備	13,583
工具、器具及び備品	101
ソフトウェア	5,568
その他無形固定資産	806
合計	20,060

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、使用価値を零としております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,288,500	1,030,600	―	2,319,100
合　計	1,288,500	1,030,600	―	2,319,100
自己株式				
普通株式	100,000	―	100,000	―
合　計	100,000	―	100,000	―

(注) 1．普通株式の増加1,030,600株は、新株予約権の権利行使による新株式発行（15,300株）及び第三者割当増資による新株式の発行（1,015,300株）によるものであります。
2．普通株式の自己株式数の減少100,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(2) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び株数

内　　訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第１回新株予約権	普通株式	400株
第４回新株予約権	普通株式	17,500株
第５回新株予約権	普通株式	28,400株
合　　計		46,300株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また投資活動に伴う必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び金銭債権である長期未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外の取引先に係る長期未収入金は為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（ⅰ）信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。金銭債権については、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する等の方法により管理しております。

（ⅱ）流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 2.参照）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	1,270,422	1,270,422	－
② 売掛金	128,492		
貸倒引当金（※）	△200		
	128,292	128,292	－
資産計	1,398,714	1,398,714	－
③ 短期借入金	150,000	150,000	－
④ 長期借入金	124,998	124,888	△109
負債計	274,998	274,888	△109

（※）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

③ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期未収入金(※1)	―	159,486
貸倒引当金 (※2)	―	△159,486
	―	―

(※1)長期未収入金については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りが困難であります。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
(※2)長期未収入金の全額について貸倒引当金を計上しております。

金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
① 現金及び預金	1,270,422	―	―	―
② 売掛金	128,492	―	―	―
資産計	1,398,914	―	―	―

借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
③ 短期借入金	150,000	―	―	―	―	―
④ 長期借入金	50,004	74,994	―	―	―	―
負債計	200,004	74,994	―	―	―	―

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額　572円55銭
(2)1株当たり当期純損失　△305円07銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

1.　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法（ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備については、定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年 工具、器具及び備品　３年～20年
無形固定資産	定額法 なお、商標権については10年、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用期間（５年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。
移転損失引当金	事務所の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費	支出時に全額費用処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　59,996千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

関係会社に対する金銭債権　480,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引　420千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	100,000	－	100,000	－

（注）普通株式の自己株式数の減少100,000株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	980千円
貸倒引当金	21,630千円
関係会社株式評価損	30,620千円
保証金償却	8,171千円
移転損失引当金	4,534千円
法定福利費	2,070千円
未払費用	1,218千円
ソフトウェア	4,294千円
税務上の繰越欠損金	99,863千円
その他	7,150千円
繰延税金資産小計	180,536千円
評価性引当額	△180,536千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	－
繰延税金資産の純額	－千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等

会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）
株式会社スペースマゼラン	所有直接 100.0	連結子会社	資金の貸付	120,000	短期貸付金	480,000
			管理業務受託（注）2	420	その他流動資産	726

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうちその他流動資産には消費税等が含まれております。
2. 業務の委受託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(2) 個人

氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）
穐田誉輝	被所有直接 57.4	主要株主	第三者割当増資（注）2	748,734	－	－
			自己株式の処分（注）2	80,700	－	－
井端純一	被所有直接 0.47	当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使（注）3	11,337	－	－

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社が行った第三者割当増資及び自己株式の処分を1株807円で引き受けたものであります。
3. 平成19年12月27日臨時株主総会決議及び取締役会決議、平成24年３月22日開催の定時株主総

会決議及び平成24年10月16日開催の取締役会決議、平成24年10月４日開催の臨時株主総会決議及び平成24年10月16日開催の取締役会決議により発行した会社法に基づく新株予約権（ストック・オプション）の権利行使であります。

8. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	568円82銭
１株当たり当期純損失	△285円12銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。